

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年9月24日から2024年7月25日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日興アセットマネジメント株式会社が運用する「デンマーク・カバードボンド・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の各25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。※ただし、第1期の決算時においては収益分配を行いません。

デンマーク・カバード債券・ インカムファンド2019-09 （為替ヘッジあり） 愛称：ロイヤルDK2019-09

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2023年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、「デンマーク・カバード債券・インカムファンド2019-09（為替ヘッジあり）」は2023年9月25日に第8期の決算を行いました。

ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	分配 金		
	円	円	%	%	百万円
4期(2021年9月27日)	9,559	20	△2.8	98.1	2,007
5期(2022年3月25日)	8,898	20	△6.7	98.3	1,784
6期(2022年9月26日)	7,333	20	△17.4	98.3	1,416
7期(2023年3月27日)	7,508	20	2.7	98.4	1,350
8期(2023年9月25日)	7,173	20	△4.2	98.3	1,204

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

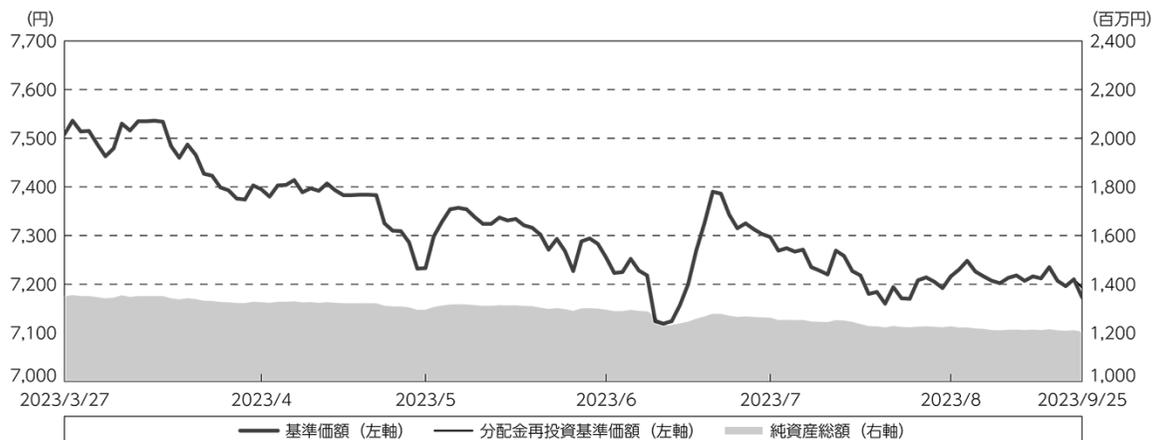
年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2023年3月27日	円 7,508		% -	% 98.4
3月末	7,488		△0.3	98.4
4月末	7,395		△1.5	98.6
5月末	7,233		△3.7	98.7
6月末	7,255		△3.4	98.5
7月末	7,297		△2.8	98.5
8月末	7,216		△3.9	98.7
(期末) 2023年9月25日	7,193		△4.2	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2023年3月28日～2023年9月25日）

期中の基準価額等の推移



期 首：7,508円

期 末：7,173円（既払分配金(税込み)：20円）

騰落率：△ 4.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年3月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「デンマーク・カバードボンド・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」の基準価額（分配金再投資ベース）が下落したことから、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）も下落しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
デンマーク・カバードボンド・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	デンマークのカバード債券	98.3%	-4.0%
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドの前回決算日からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

当期間におけるデンマーク・カバード債券の債券価格は、下落（利回りは上昇）しました。高インフレを抑えるためにFRB（米国連邦準備制度理事会）に続いて各国の中央銀行が利上げを実施し、債券利回りが世界的に上昇するなか、下落圧力に晒されました。また、国債に対する信用スプレッド（利回り格差）が拡大したことも下落要因となりました。

米国では、連邦債務の上限問題やFRBの金融引き締め姿勢などを背景に、債券市場に下落圧力が掛かりました。連邦債務の上限問題については、債務上限の引き上げが議会で可決されなければ、米国の財務省は2023年6月5日までに資金繰りが行き詰まることが見込まれ、政府機関が閉鎖され、政府の重要な機能に影響が及ぶ可能性がありました。最終的に、債務上限引き上げ法案が議会で可決されたことから、政府機関の閉鎖は回避されました。金融政策については、FRBが7月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で0.25%の利上げを決定しました。また、8月のジャクソンホール会議での講演において、パウエルFRB議長は、インフレが目標水準に減速するまで「（高インフレの抑制を）やり遂げる」と改めて述べました。

ユーロ圏では、直近の一連のマクロ経済指標が経済活動の大幅な鈍化を引き続き示しており、世界経済の落ち込みによってユーロ圏経済全体の見通しに不透明感が強まっています。2023年8月のユーロ圏総合PMIは著しく低下し、景気拡大・縮小の節目となる50を大きく下回りました。総合景況感指数は低下傾向にあるとともに、市場予想を下回りました。経済活動が明らかに鈍化しているなかでも消費者物価の伸びは引き続き高水準で推移していることなどから、ECB（欧州中央銀行）は9月に0.25%の利上げを決定するとともに、今後もインフレがユーロ圏の物価安定にリスクをもたらし続ける場合は、さらなる引き締めを実施する用意があることを示しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「デンマーク・カバードボンド・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・デンマーク・カバードボンド・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

全体的なバリュエーション（価値評価）水準に留意しつつ、足元で大幅なリスクプレミアムがモーゲージ債に織り込まれていることを受けて、期限前償還分を再投資するとともにデュレーションをやや長めに維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 8 期
	2023年3月28日～ 2023年9月25日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.278%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	124

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

「デンマーク・カバード債券・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」への投資を通じて、主としてデンマークのカバード債券に投資します。

- ・デンマーク・カバード債券・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）
元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。リスクが高まる場合は、ポジションを小幅に調整してニュートラルとする方針です。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。
外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）
主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月28日～2023年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 19	% 0.257	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.079)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.164)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	19	0.260	
期中の平均基準価額は、7,314円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

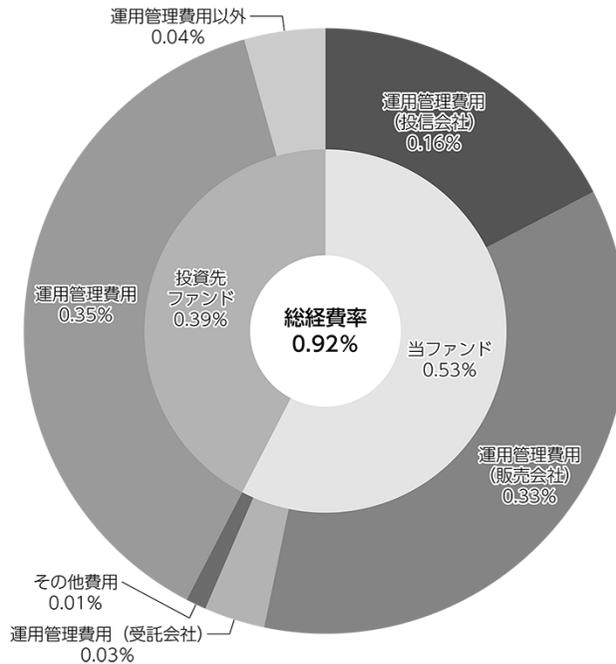
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	0.92
①当ファンドの費用の比率	0.53
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月28日～2023年9月25日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	デンマーク・カバード債券・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	口 —	千円 —	口 114,343,052	千円 82,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月28日～2023年9月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月28日～2023年9月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月28日～2023年9月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	デンマーク・カバード債券・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	1,765,159,604	1,650,816,552	1,184,625	98.3
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	101,041	101,041	99	0.0
	合計	1,765,260,645	1,650,917,593	1,184,725	98.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2023年9月25日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,184,725	97.8
コール・ローン等、その他	26,574	2.2
投資信託財産総額	1,211,299	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年9月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,211,299,174
コール・ローン等	26,573,975
投資信託受益証券(評価額)	1,184,725,199
(B) 負債	6,697,231
未払収益分配金	3,358,754
未払信託報酬	3,303,325
未払利息	72
その他未払費用	35,080
(C) 純資産総額(A-B)	1,204,601,943
元本	1,679,377,050
次期繰越損益金	△ 474,775,107
(D) 受益権総口数	1,679,377,050口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,173円

（注）当ファンドの期首元本額は1,798,148,234円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は118,771,184円です。

（注）1口当たり純資産額は0.7173円です。

（注）2023年9月25日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は474,775,107円です。

○損益の状況（2023年3月28日～2023年9月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,088,244
受取配当金	8,098,415
支払利息	△ 10,171
(B) 有価証券売買損益	△ 57,636,161
売買益	3,763,426
売買損	△ 61,399,587
(C) 信託報酬等	△ 3,338,405
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 52,886,322
(E) 前期繰越損益金	△ 418,490,255
(F) 追加信託差損益金	△ 39,776
(配当等相当額)	(△ 1,187)
(売買損益相当額)	(△ 38,589)
(G) 計(D+E+F)	△ 471,416,353
(H) 収益分配金	△ 3,358,754
次期繰越損益金(G+H)	△ 474,775,107
追加信託差損益金	△ 39,776
(配当等相当額)	(△ 1,187)
(売買損益相当額)	(△ 38,589)
分配準備積立金	20,981,681
繰越損益金	△ 495,717,012

（注）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,749,839円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、および分配準備積立金（19,590,596円）より分配対象収益は24,340,435円（1万口当たり144円）であり、うち3,358,754円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	20円
-----------------	-----

○お知らせ

該当事項はございません。

デンマーク・カバードボンド・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第44期(決算日 2022年11月16日) 第46期(決算日 2023年1月16日) 第48期(決算日 2023年3月16日)
第45期(決算日 2022年12月16日) 第47期(決算日 2023年2月16日) 第49期(決算日 2023年4月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「デンマーク・カバードボンド・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」は、2023年4月17日に第49期の決算を行ないましたので、第44期から第49期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券(私募)	
信託期間	2019年3月15日から2029年4月16日までです。	
運用方針	主として、「デンマーク・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド3」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	デンマーク・カバードボンド・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	「デンマーク・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド3」受益証券を主要投資対象とします。
	デンマーク・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド3	デンマークのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	デンマーク・カバードボンド・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	デンマーク・カバードボンド(為替ヘッジあり)マザーファンド3	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<644641>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			債 組	入 比	券 率	純 資	産 額
		税 分	込 配	み 金					
20期(2020年11月16日)	円 10,168			円 8			% 99.5		百万円 15,089
21期(2020年12月16日)	10,235			8			99.3		14,985
22期(2021年1月18日)	10,217			8			99.5		14,529
23期(2021年2月16日)	10,107			8			100.9		14,128
24期(2021年3月16日)	9,998			8			100.5		13,931
25期(2021年4月16日)	9,896			8			101.2		13,631
26期(2021年5月17日)	9,806			8			101.5		13,378
27期(2021年6月16日)	9,694			8			100.4		12,976
28期(2021年7月16日)	9,844			8			98.0		12,844
29期(2021年8月16日)	9,955			8			97.3		12,790
30期(2021年9月16日)	9,786			8			97.2		12,473
31期(2021年10月18日)	9,684			8			101.6		12,193
32期(2021年11月16日)	9,606			8			99.0		11,676
33期(2021年12月16日)	9,789			8			98.1		11,588
34期(2022年1月17日)	9,643			8			98.1		11,385
35期(2022年2月16日)	9,014			8			101.1		10,548
36期(2022年3月16日)	9,013			8			98.5		10,358
37期(2022年4月18日)	8,797			8			104.5		9,913
38期(2022年5月16日)	8,278			8			100.8		9,004
39期(2022年6月16日)	7,572			8			102.9		7,903
40期(2022年7月19日)	8,171			8			100.2		7,964
41期(2022年8月16日)	8,352			8			96.6		7,968
42期(2022年9月16日)	7,543			8			101.7		6,987
43期(2022年10月17日)	7,149			8			102.8		6,509
44期(2022年11月16日)	7,636			8			98.2		6,784
45期(2022年12月16日)	7,683			8			99.5		6,731
46期(2023年1月16日)	7,629			8			93.7		6,643
47期(2023年2月16日)	7,546			8			98.2		6,480
48期(2023年3月16日)	7,376			8			98.2		6,264
49期(2023年4月17日)	7,476			8			103.3		6,234

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率
			騰 落	率	
第44期	(期 首) 2022年10月17日	円 7,149		% -	% 102.8
	10月末	7,476		4.6	100.8
	(期 末) 2022年11月16日	7,644		6.9	98.2
第45期	(期 首) 2022年11月16日	7,636		-	98.2
	11月末	7,727		1.2	98.2
	(期 末) 2022年12月16日	7,691		0.7	99.5
第46期	(期 首) 2022年12月16日	7,683		-	99.5
	12月末	7,491		△2.5	96.0
	(期 末) 2023年1月16日	7,637		△0.6	93.7
第47期	(期 首) 2023年1月16日	7,629		-	93.7
	1月末	7,614		△0.2	96.2
	(期 末) 2023年2月16日	7,554		△1.0	98.2
第48期	(期 首) 2023年2月16日	7,546		-	98.2
	2月末	7,433		△1.5	99.3
	(期 末) 2023年3月16日	7,384		△2.1	98.2
第49期	(期 首) 2023年3月16日	7,376		-	98.2
	3月末	7,479		1.4	102.7
	(期 末) 2023年4月17日	7,484		1.5	103.3

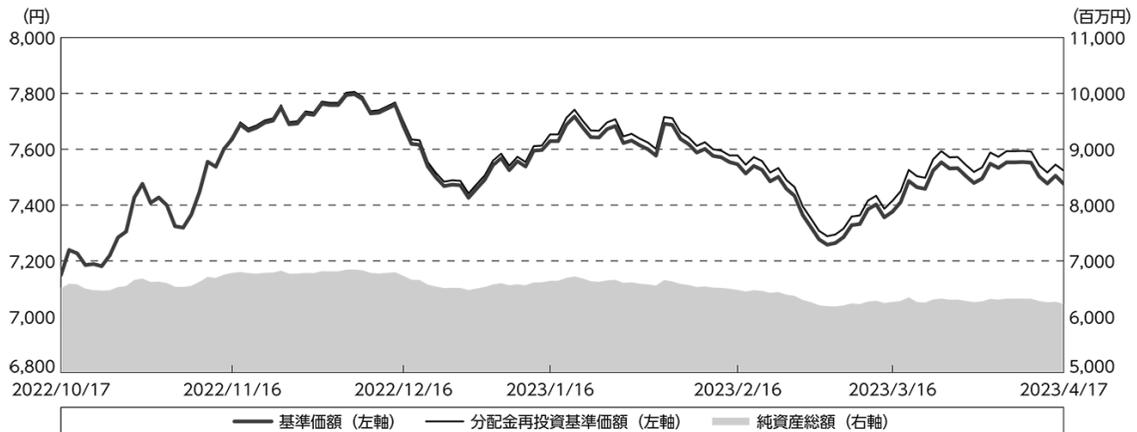
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2022年10月18日～2023年4月17日）

作成期間中の基準価額等の推移



第44期首： 7,149円

第49期末： 7,476円（既払分配金（税込み）：48円）

騰落率： 5.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年10月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・ 投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・ 信用スプレッド（利回り格差）が縮小したこと。

投資環境

（デンマーク債券市況）

期間中のNykredit Totalインデックスは、国債に対するオプション調整後スプレッドが縮小するなか、現地通貨ベースで約4%上昇しました。期限前償還については、ドイツ国債10年物の指標銘柄の利回りが2.28%から2.47%へ上昇（債券価格は下落）するなど投資対象市場の金利が上昇するなかでも加速した状態が続き、デュレーション（金利感応度）は0.3年短期化して6.48年となりました。世界の債券市場は1970年代初め以降で最も大幅な下落となりましたが、金融環境の逼迫が経済活動を抑制し始め、長期的な賃金や物価の上昇期待が後退するなか、債券市場は回復基調にあります。米国国債のイールドカーブ（利回り曲線）は大幅な逆イールドとなり、2年物と10年物のスプレッドは2023年3月初旬に-1.10%となりましたが、銀行関連のストレスによって国債利回りが低下（債券価格は上昇）し、期間末のスプレッドは-0.56%となりました。世界的なマクロ要因の影響も、デンマークのモーゲージ債の過去最大の下落からの回復に打撃をもたらしました。

デンマークの経済は、ロシアのガス供給削減や金利上昇が物価や所得に影響をもたらしたことを受けて、減速しつつあります。2023年3月のデンマークの製造業購買担当者景気指数（PMI）は44.3と、前月の39.2から5.1ポイント上昇しました。3月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比6.7%となり、前月の水準を0.9%下回りました。電気料金やガソリン価格の上昇による影響を除外したコアインフレ率は前年同月比6.4%に達し、前月の同6.7%から0.3%鈍化しました。2月の小売売上高は前月比0.3%減となる一方、同月の失業率は前月からほぼ変わらずとなりました。

米国では、2023年3月の総合CPIが前年同月比5.0%、コアCPIが同5.6%、2月のコア個人消費支出（PCE）は同4.6%となるなど、物価上昇ペースが着実に減速しました。一方、景気悪化や借入コストの上昇から主要優良企業が利益を守るためにレイオフ（一時解雇）を行なう動きが強まっているものの、労働市場は底堅さを維持しています。米国連邦準備制度理事会（FRB）はフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標レンジを0.25%引き上げて4.75%～5%とし、過去40年で最も急激な利上げを実施しました。こうした金融環境のタイト化を受けて、米国の一部地方銀行のバランスシート管理の問題が明らかになりました。シリコンバレー銀行は、FRBの利上げの影響により、ヘッジなし債券ポートフォリオで18億アメリカドルの損失を計上したことを受けて、預金の流出に見舞われました。それから数日後に、シグネチャー銀行やファーストリパブリック銀行、パシフィック・ウエスタン銀行でも同様に、預金が流出しました。規制当局は、預金者のパニックを落ち着かせるために業界大手行による現金注入を含め、預金保証の提供や特別な措置を講じました。こうした保証があるなかでも、貯蓄が大量に逃避するなか、地方銀行からは1,200億アメリカドルの預金が流出する一方、より金利の高いマネー・マーケット・ファンド（MMF）には2,400億アメリカドルが流入しました。市場は景気減速を予想しており、今後12ヵ月間で約0.80%の利下げを織り込んでいます。先行指標が2024年の景気後退の警告を発していることから、米国の政策金利がピーク水準をまだ付けていないとしても、非常に近い可能性があります。

ユーロ圏では、厳しい世界の経済状況や、ユーロ圏全体の暗い経済見通しにもかかわらず、直近の一連のマクロ経済指標は、非常に低いベースからとはいえ、引き続き概ね予想外に上振れしています。2023年3月のPMI（確定値）は、サービスセクターが55.0へと上昇を続けたことを受けて、53.7へと上昇しました。景況感指数などのソフトデータは全体として上昇しており、少なくとも短期的には最悪の状態を脱した可能

性があることが示唆されています。欧州では冬の暖房需要期の初めに暖冬となったことから、液化天然ガス（LNG）価格が著しく下落し、これによって消費者信頼感や小売売上高が押し上げられています。欧州全域での労働市場の需給引き締まりが小売売上高のさらなる下支え要因となっています。CPI総合指数の上昇率が著しく低下しているにもかかわらず、労働市場の需給逼迫によって、CPIコア指数の上昇率はしばらくの間、硬直的に推移することが予想されます。これは3月発表のインフレレポートで確認されており、2月の総合CPI上昇率は8.5%から6.9%へと鈍化した一方、コアインフレ率は市場予想通り5.7%へと加速しました。こうした状況を背景に、欧州中央銀行（ECB）は最近の銀行関連の混乱があるなかでもタカ派（インフレ抑制的）姿勢を維持し、3月の会合で市場の予想通り0.50%の利上げを決定して、主要政策金利を3.5%に引き上げました。現在のOIS（翌日物金利スワップ）のプライシングでは、ターミナルレート（利上げの最終到達点）が3.50%程度となることが織り込まれており、ECBの足下のタカ派的な発言に沿ったものとみられます。

英国では、2023年3月にイングランド銀行（BOE）が利上げを継続しましたが、利上げ幅を0.25%へと縮小して、政策金利は4.25%となりました。小売、消費者、生産者バスケットをベースとしたインフレ指標は、2月はピークを下回ったものの、天候関連の混乱が一部の輸入食品に影響をもたらしたため、再び加速しました。民間セクターの賃金が鈍化し始めるなかでも、公共セクターの賃金が大幅に上昇してインフレ期待に影響をもたらす恐れがあるなか、コアインフレ率は前年同月比6.2%へと加速しました。春の予算案で発表された予算責任局（OBR）の直近の予想では、2023年の景気減速は緩やかなものにとどまるとともに、消費支出や企業景況感、PMIが悲観的な予想を上回って好調となるなか、テクニカル・リセッション（2四半期連続のマイナス成長）は辛うじて回避されると見込まれています。また、予算案では、労働力参加を高めるために策定したいくつかの新たな措置が発表されました。具体的には、既存の無料の保育手当の対象を年齢のより低い子どもにも拡大し、年金拠出の非課税枠を拡大することとしました。また、北アイルランドの新たなブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）通商協定「ウィンザー枠組み」もポジティブな前進であり、英国とEUの関係強化の再開が進む可能性があります。一方、今後数ヶ月の間に固定金利住宅ローンのかかりの割合が金利上昇に合わせて調整し、物価の高止まりと相まって、家計貯蓄のさらなる重しとなる可能性があり、また2023年の消費の重しとなる可能性もあることから、BOEによる金融引き締め程度の限定的なものになるとみられます。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3）

全体的なバリュエーション（価値評価）水準に留意しつつ、足元で大幅なリスクプレミアムがモーゲージ債に織り込まれていることを受けて、期限前償還分を再投資するとともにデュレーションをやや長めに維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
	2022年10月18日～ 2022年11月16日	2022年11月17日～ 2022年12月16日	2022年12月17日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月16日	2023年2月17日～ 2023年3月16日	2023年3月17日～ 2023年4月17日
当期分配金	8	8	8	8	8	8
（対基準価額比率）	0.105%	0.104%	0.105%	0.106%	0.108%	0.107%
当期の収益	8	8	7	8	7	8
当期の収益以外	—	—	0	—	0	—
翌期繰越分配対象額	93	94	94	94	93	96

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3）

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。リスクが高まる場合は、ポジションを小幅に調整してニュートラルとする方針です。

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年10月18日～2023年4月17日）

項 目	第44期～第49期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.181	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.159)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.022	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.009)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	16	0.203	
作成期間の平均基準価額は、7,536円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月18日～2023年4月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第44期～第49期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	千口 —	千円 —	千口 803,114	千円 631,991

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月18日～2023年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月18日～2023年4月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年10月18日～2023年4月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年4月17日現在)

親投資信託残高

銘柄	第43期末		第49期末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	千口 8,656,648	千円 6,213,715	千口 7,853,533	千円 6,213,715

(注) 親投資信託の2023年4月17日現在の受益権総口数は、8,287,575千口です。

○投資信託財産の構成

（2023年4月17日現在）

項 目	第49期末	
	評 価 額	比 率
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	千円 6,213,715	99.1
コール・ローン等、その他	55,824	0.9
投資信託財産総額	6,269,539	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3において、当作成期末における外貨建純資産（6,894,111千円）の投資信託財産総額（6,900,511千円）に対する比率は99.9%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1デンマーククローネ=19.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末
	2022年11月16日現在	2022年12月16日現在	2023年1月16日現在	2023年2月16日現在	2023年3月16日現在	2023年4月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,794,056,702	6,741,132,625	6,653,064,786	6,505,670,728	6,273,672,994	6,269,539,056
コール・ローン等	24,853,423	20,436,135	24,360,277	20,670,402	32,956,780	16,867,341
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	6,769,203,279	6,697,827,390	6,628,704,509	6,463,466,378	6,240,716,214	6,213,715,715
未収入金	—	22,869,100	—	21,533,948	—	38,956,000
(B) 負債	9,668,550	9,703,379	9,731,453	24,717,854	9,426,343	34,789,866
未払収益分配金	7,107,811	7,008,794	6,966,762	6,870,471	6,794,409	6,671,399
未払解約金	—	—	—	14,999,999	—	24,999,998
未払信託報酬	1,967,385	2,029,213	2,027,743	2,038,409	1,762,386	2,003,498
未払利息	51	39	15	4	15	4
その他未払費用	593,303	665,333	736,933	808,971	869,533	1,114,967
(C) 純資産総額(A-B)	6,784,388,152	6,731,429,246	6,643,333,333	6,480,952,874	6,264,246,651	6,234,749,190
元本	8,884,764,877	8,760,993,449	8,708,452,612	8,588,089,276	8,493,011,439	8,339,249,613
次期繰越損益金	△2,100,376,725	△2,029,564,203	△2,065,119,279	△2,107,136,402	△2,228,764,788	△2,104,500,423
(D) 受益権総口数	8,884,764,877口	8,760,993,449口	8,708,452,612口	8,588,089,276口	8,493,011,439口	8,339,249,613口
1万口当たり基準価額(C/D)	7.636円	7.683円	7.629円	7.546円	7.376円	7.476円

（注）当ファンドの第44期首元本額は9,104,825,497円、第44～49期中追加設定元本額は0円、第44～49期中一部解約元本額は765,575,884円です。

（注）1口当たり純資産額は、第44期0.7636円、第45期0.7683円、第46期0.7629円、第47期0.7546円、第48期0.7376円、第49期0.7476円です。

（注）2023年4月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,104,500,423円です。

○損益の状況

項 目	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
	2022年10月18日～ 2022年11月16日	2022年11月17日～ 2022年12月16日	2022年12月17日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月16日	2023年2月17日～ 2023年3月16日	2023年3月17日～ 2023年4月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,718	△ 2,189	△ 972	△ 409	△ 254	△ 121
受取利息	—	—	18	6	2	6
支払利息	△ 1,718	△ 2,189	△ 990	△ 415	△ 256	△ 127
(B) 有価証券売買損益	441,695,651	50,676,302	△ 38,647,295	△ 61,566,107	△ 136,326,504	92,844,777
売買益	444,366,098	51,165,125	366,078	607,337	1,733,874	94,431,593
売買損	△ 2,670,447	△ 488,823	△ 39,013,373	△ 62,173,444	△ 138,060,378	△ 1,586,816
(C) 信託報酬等	△ 2,048,770	△ 2,113,157	△ 2,111,631	△ 2,122,728	△ 1,835,289	△ 2,259,604
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	439,645,163	48,560,956	△ 40,759,898	△ 63,689,244	△ 138,162,047	90,585,052
(E) 前期繰越損益金	△2,660,104,136	△2,196,534,538	△2,142,058,642	△2,159,519,666	△2,205,390,213	△2,307,794,777
(F) 追加信託差損益金	127,190,059	125,418,173	124,666,023	122,942,979	121,581,881	119,380,701
(配当等相当額)	(12,169,487)	(11,999,954)	(11,927,989)	(11,763,129)	(11,632,901)	(11,422,293)
(売買損益相当額)	(115,020,572)	(113,418,219)	(112,738,034)	(111,179,850)	(109,948,980)	(107,958,408)
(G) 計 (D+E+F)	△2,093,268,914	△2,022,555,409	△2,058,152,517	△2,100,265,931	△2,221,970,379	△2,097,829,024
(H) 収益分配金	△ 7,107,811	△ 7,008,794	△ 6,966,762	△ 6,870,471	△ 6,794,409	△ 6,671,399
次期繰越損益金 (G+H)	△2,100,376,725	△2,029,564,203	△2,065,119,279	△2,107,136,402	△2,228,764,788	△2,104,500,423
追加信託差損益金	127,190,059	125,418,173	124,666,023	122,942,979	121,581,881	119,380,701
(配当等相当額)	(12,169,487)	(11,999,954)	(11,927,989)	(11,763,129)	(11,632,901)	(11,422,293)
(売買損益相当額)	(115,020,572)	(113,418,219)	(112,738,034)	(111,179,850)	(109,948,980)	(107,958,408)
分配準備積立金	70,916,136	71,073,896	70,045,890	69,132,988	67,677,185	69,108,125
繰越損益金	△2,298,482,920	△2,226,056,272	△2,259,831,192	△2,299,212,369	△2,418,023,854	△2,292,989,249

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年10月18日～2023年4月17日の期間に当ファンドが負担した費用は8,114,665円です。

(注) 分配金の計算過程 (2022年10月18日～2023年4月17日) は以下の通りです。

項 目	2022年10月18日～ 2022年11月16日	2022年11月17日～ 2022年12月16日	2022年12月17日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月16日	2023年2月17日～ 2023年3月16日	2023年3月17日～ 2023年4月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	8,951,329円	8,154,488円	6,364,996円	6,925,694円	6,103,977円	9,327,602円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	12,169,487円	11,999,954円	11,927,989円	11,763,129円	11,632,901円	11,422,293円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	69,072,618円	69,928,202円	70,647,656円	69,077,765円	68,367,617円	66,451,922円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	90,193,434円	90,082,644円	88,940,641円	87,766,588円	86,104,495円	87,201,817円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	101円	102円	102円	102円	101円	104円
g. 分配金	7,107,811円	7,008,794円	6,966,762円	6,870,471円	6,794,409円	6,671,399円
h. 分配金(1万口当たり)	8円	8円	8円	8円	8円	8円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
1 万口当たり分配金（税込み）	8円	8円	8円	8円	8円	8円

○お知らせ

約款変更について

2022年10月18日から2023年4月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3

運用報告書

第4期（決算日 2022年10月17日）
 (2021年10月19日～2022年10月17日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年3月15日から原則無期限です。
運用方針	主として、デンマークのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	デンマークのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、発行体の信用力や利回りの水準などを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2019年3月15日	10,000		—		—	436
1期(2019年10月16日)	10,181		1.8		101.0	19,034
2期(2020年10月16日)	10,412		2.3		99.7	15,942
3期(2021年10月18日)	10,024		△ 3.7		102.0	12,615
4期(2022年10月17日)	7,502		△25.2		103.0	6,885

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2021年10月18日	10,024		—		102.0
10月末	9,983		△ 0.4		101.7
11月末	10,020		△ 0.0		98.4
12月末	10,067		0.4		99.8
2022年1月末	9,903		△ 1.2		99.3
2月末	9,401		△ 6.2		100.3
3月末	9,208		△ 8.1		105.4
4月末	8,899		△11.2		101.7
5月末	8,663		△13.6		103.2
6月末	8,317		△17.0		102.0
7月末	8,793		△12.3		98.5
8月末	8,167		△18.5		99.6
9月末	7,262		△27.6		101.6
(期 末)					
2022年10月17日	7,502		△25.2		103.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2021年10月19日～2022年10月17日）

基準価額の推移

期間の初め10,024円の基準価額は、期間末に7,502円となり、騰落率は△25.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

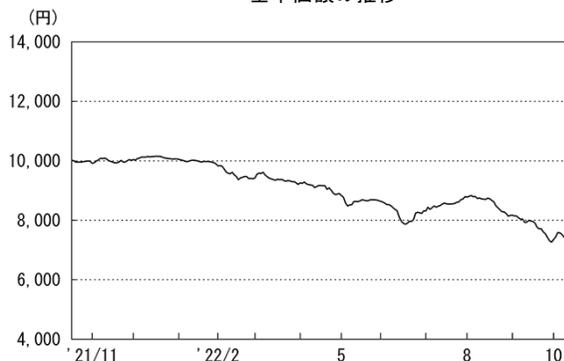
<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。

<値下がり要因>

- ・信用スプレッド（利回り格差）が拡大したこと。
- ・投資対象市場の利回りが上昇（債券価格は下落）したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/10/18	2021/12/16	2022/09/30	2022/10/17
10,024円	10,156円	7,262円	7,502円

（デンマーク債券市況）

期間中のNykredit Totalインデックスはマイナスリターンとなり、同等年限の国債に対する超過リターンもマイナスとなりました。デュレーション（金利感応度）は約0.7年短期化して6.8年程度となりました。

2022年に入り、デンマークの経済データは堅調に推移していましたが、ロシアからのガス供給停止を受けて、7月に入り劇的な悪化が見られました。それ以降は、製造業購買担当者景気指数（PMI）が回復傾向となり、9月は49.8ポイントと、前月の47.9ポイントから1.9ポイント上昇しました。9月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比+10%で、電力料金とガソリン価格の上昇の影響を除いたコアインフレ率は、前月の前年比+6.0%から若干低下し+5.9%になりました。8月の小売り売上が前月比+0.1%だった一方、8月の失業率は2.3%で、前月とほぼ変わらず、現在の景気循環における最低に近い水準にあります。

欧州では、一連のマクロ経済指標は景気が緩やかに悪化していることを示す内容となっています。ドイツの民間調査会社である欧州経済研究センター（ZEW）の景気期待指数は過去最低水準近辺まで急落しました。また消費者信頼感指数は、同指数の長い歴史の中で過去最低を記録しました。消費者信頼感指数が過去最低水準まで落ち込んだ要因として、ロシアと西側諸国との外交関係や経済関係が急速に悪化し、ロシアによる欧州への天然ガスを中心としたコモディティの供給に関する信頼性が疑問視されるなかで、コモディティ

価格が上昇したことなどが挙げられます。ロシアによる欧州への天然ガス供給量の大幅な削減を背景に、欧州での天然ガス価格は上昇しており、欧州のインフレ見通しを一段と複雑にしています。2022年9月のユーロ圏CPI（速報値）は、力強いペースで上昇していることが確認されており、前月比1.2%上昇し、前年同月比では10.0%と大幅に上昇しています。コアCPIは前年同月比4.8%の上昇とCPIよりやや抑制された水準にとどまっていますが、コアCPIの上昇モメンタムも同じくらい厄介な問題となっています。

ユーロ圏内の物価動向を踏まえて、欧州中央銀行（ECB）は一段とタカ派（金融引き締めの政策を支持）的な姿勢を強めており、物価の安定を追求し金融の安定を守るというマンデート（責務）を遂行するために必要であれば、いかなる措置も講じる用意があると表明しています。しかし同時に、ECBは、ロシアとウクライナとの間の紛争に伴う下振れリスクが高まっており、すでに企業景況感や消費者信頼感の重しになり始めているとの認識を示しました。結局のところ、ECBは中・長期的なインフレ期待を抑制するために、利上げとバランスシートの縮小を通じて金融緩和の巻き戻しを継続する意向です。

ポートフォリオ

全体的なバリュエーション（価値評価）水準に留意しつつ、足元の大幅なリスクプレミアムがモーゲージ債に織り込まれていることを受けて、期限前償還分を再投資するとともにデュレーションをやや長めに維持しました。

○今後の運用方針

元利金収入を再投資するとともに、ポートフォリオ全体のデュレーション・ポジションを維持していく方針です。新型コロナウイルスや紛争による影響が深刻化する場合には、ポジションを小幅に調整してニュートラルとする方針です。

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月19日～2022年10月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	円 2	% 0.022	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、9,056円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月19日～2022年10月17日)

公社債

			買付額	売付額
外国	デンマーク	社債券（投資法人債券を含む）	千デンマーククローネ 64,013	千デンマーククローネ 245,696 (23,511)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月19日～2022年10月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を業業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月19日～2022年10月17日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
デンマーク	千デンマーククローネ 507,384	千デンマーククローネ 364,438	千円 7,091,982	% 103.0	% —	% 103.0	% —	% —
合 計	507,384	364,438	7,091,982	103.0	—	103.0	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	利 率	当 期 末			償 還 年 月 日
		額面金額	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	千円	
(デンマーク) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
JYSKE REALKREDIT A/S	2.0	3,944	3,197	62,226	2047/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	41,746	27,494	535,045	2050/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	25,088	17,610	342,701	2050/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	41,450	28,837	561,179	2053/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	0.5	19,327	14,630	284,708	2040/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	2.0	14,070	11,286	219,638	2047/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	2.0	6,071	4,922	95,785	2047/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.5	34,788	26,100	507,910	2050/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.0	37,698	24,740	481,459	2050/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.0	29,815	20,746	403,730	2053/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	2.0	6,138	4,974	96,796	2047/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	2.0	8,828	7,086	137,908	2047/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.5	16,793	12,568	244,577	2050/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.0	31,983	22,479	437,444	2050/10/1
合 計				7,091,982	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	7,091,982	98.8
コール・ローン等、その他	83,367	1.2
投資信託財産総額	7,175,349	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（7,149,431千円）の投資信託財産総額（7,175,349千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1デンマーククローネ=19.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月17日現在)

○損益の状況 (2021年10月19日～2022年10月17日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,254,349,920
コール・ローン等	60,029,760
公社債(評価額)	7,091,982,643
未収入金	8,096,965,281
未収利息	5,372,236
(B) 負債	8,369,139,781
未払金	8,369,139,769
未払利息	12
(C) 純資産総額(A-B)	6,885,210,139
元本	9,178,394,746
次期繰越損益金	△ 2,293,184,607
(D) 受益権総口数	9,178,394,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,502円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	139,323,757
受取利息	140,044,675
支払利息	△ 720,918
(B) 有価証券売買損益	△2,806,725,184
売買益	938,431,026
売買損	△3,745,156,210
(C) 保管費用等	△ 2,165,234
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,669,566,661
(E) 前期繰越損益金	30,101,659
(F) 追加信託差損益金	△ 18,125,036
(G) 解約差損益金	364,405,431
(H) 計(D+E+F+G)	△2,293,184,607
次期繰越損益金(H)	△2,293,184,607

(注) 当ファンドの期首元本額は12,585,788,554円、期中追加設定元本額は94,188,005円、期中一部解約元本額は3,501,581,813円です。

(注) 2022年10月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・デンマーク・カバードボンド・ファンド
(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け) 8,656,648,206円
- ・グローバル担保付き債券ファンド(為替ヘッジあり) 521,746,540円

(注) 1口当たり純資産額は0.7502円です。

(注) 2022年10月17日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,293,184,607円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月19日から2022年10月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第12期(決算日 2022年9月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第 8 期 (2018年9月25日)	9,920	0	△0.2	3.7	—	9
第 9 期 (2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	—	—	115
第10期 (2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	—	—	15
第11期 (2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期 (2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首)	円	%	%	%
2021年 9月27日	9,860	—	—	—
9月末	9,860	0.0	—	—
10月末	9,859	△0.0	—	—
11月末	9,857	△0.0	—	—
12月末	9,855	△0.1	—	—
2022年 1月末	9,853	△0.1	—	—
2月末	9,852	△0.1	—	—
3月末	9,851	△0.1	—	—
4月末	9,850	△0.1	—	—
5月末	9,848	△0.1	—	—
6月末	9,846	△0.1	—	—
7月末	9,845	△0.2	—	—
8月末	9,844	△0.2	—	—
(当 期 末)				
2022年 9月26日	9,842	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

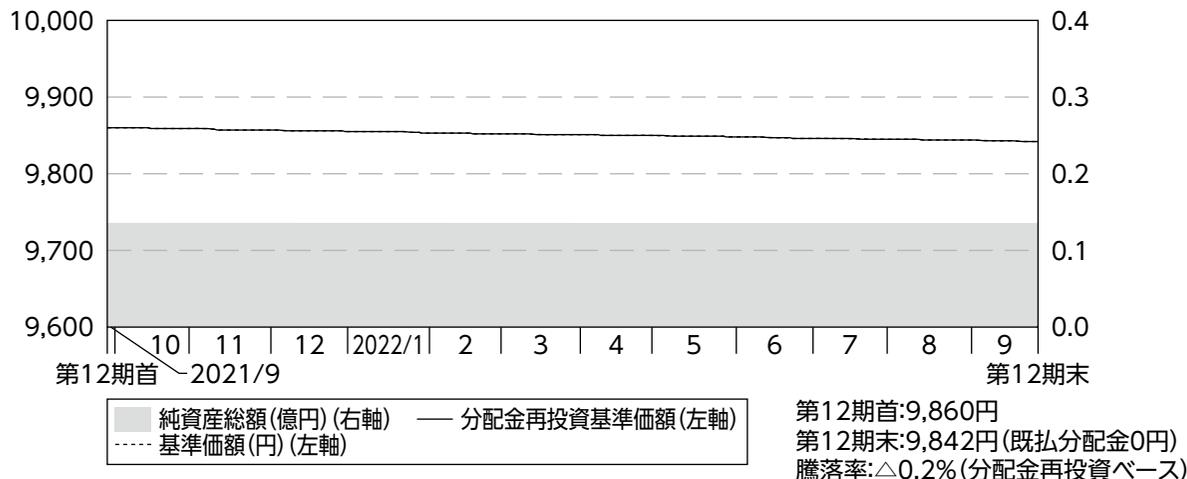
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

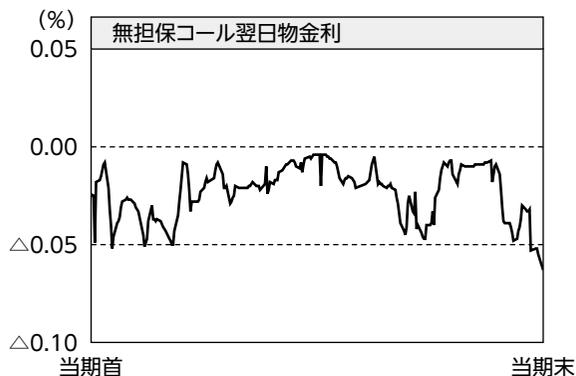
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2021年9月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08~0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等にて運用を行いましたが、マイナス利回りや信託報酬などの要因により、基準価額(分配金再投資ベース)は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.08\sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等にて運用を行いました。

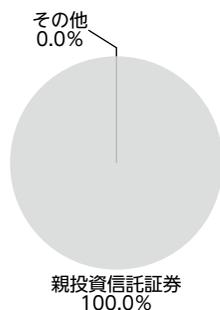
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

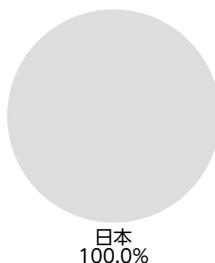
	当期末
	2022年9月26日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

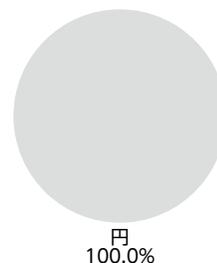
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第12期	
	2021年9月28日～2022年9月26日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年9月28日~2022年9月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,851円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	15	0.148	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 19	千円 19

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 2	百万円 0.152277	% 7.6	百万円 2	百万円 0.150224	% 7.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 2,928,178	百万円 136,215	% 4.7	百万円 2,929,111	百万円 135,105	% 4.6

<平均保有割合 0.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,428	千口 13,408	千円 13,564

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,046,164千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,564	% 99.9
コール・ローン等、その他	17	0.1
投資信託財産総額	13,581	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年9月26日現在
(A)資 産	13,581,257円
コール・ローン等	16,936
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,564,267
未 収 入 金	54
(B)負 債	10,427
未 払 信 託 報 酬	9,699
そ の 他 未 払 費 用	728
(C)純 資 産 総 額(A-B)	13,570,830
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△218,356
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,842円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年9月28日 至 2022年9月26日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△5,535円
売 買 損	△5,535
(B)信 託 報 酬 等	△20,021
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△25,556
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△74,902
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,871)
(F) 計 (C+D+E)	△218,356
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△218,356
追 加 信 託 差 損 益 金	△117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△111,569

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は13,789,186円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	654,973円
(D) 分配準備積立金額	11,111円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	666,084円
(F) 期末残存口数	13,789,186口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2022年9月26日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率		
第11期(2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	百万円 8,170
第12期(2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	8,839
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	9,151

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率	
(当期首) 2021年 9月27日	10,120	—	10,093	—	—
9月末	10,120	0.0	10,093	△0.0	—
10月末	10,120	0.0	10,093	△0.0	—
11月末	10,119	△0.0	10,093	△0.0	—
12月末	10,119	△0.0	10,093	△0.0	—
2022年 1月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—
2月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—
3月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—
4月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—
5月末	10,118	△0.0	10,092	△0.0	—
6月末	10,117	△0.0	10,092	△0.0	—
7月末	10,117	△0.0	10,092	△0.0	—
8月末	10,117	△0.0	10,091	△0.0	—
(当期末) 2022年 9月26日	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—

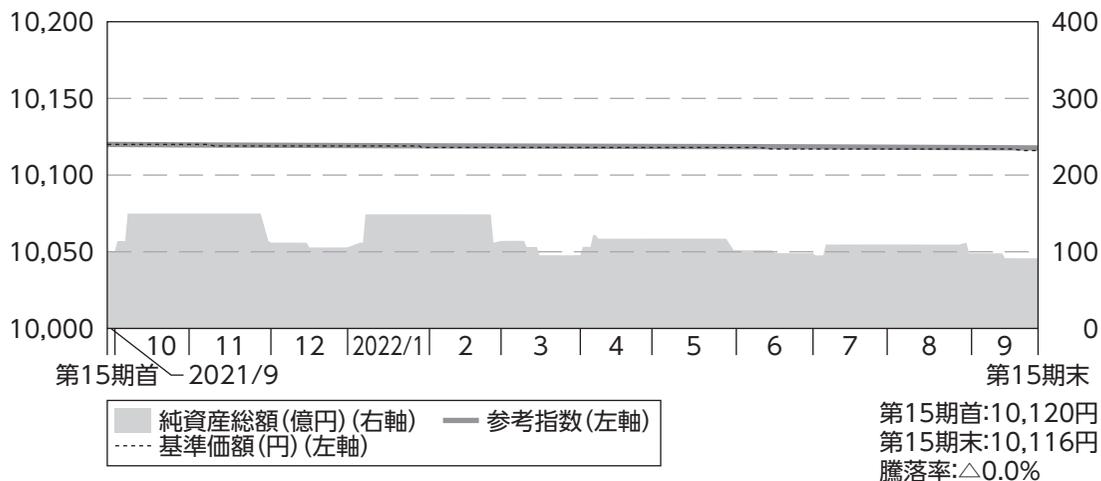
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

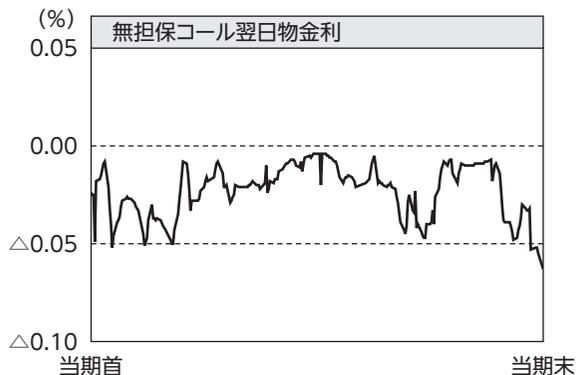


(注)参考指数は、2021年9月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等にて運用を行い、基準価額は横ばい推移となりました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.08 \sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

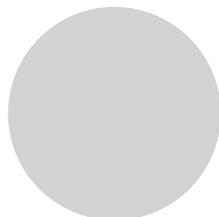
日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

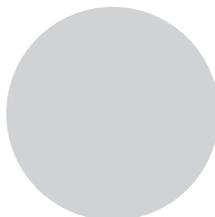
当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



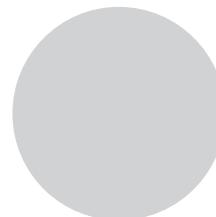
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



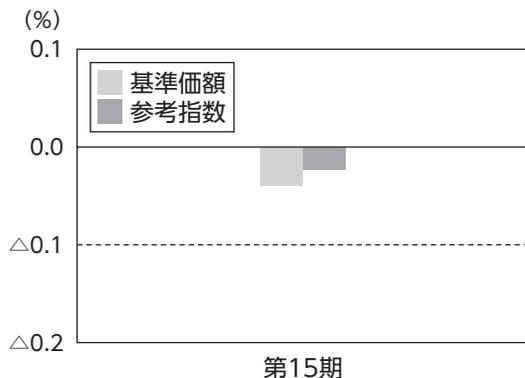
円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 2,928,178	百万円 136,215	% 4.7	百万円 2,929,111	百万円 135,105	% 4.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,152,935	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,152,935	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年9月26日現在
(A)資 産	9,152,935,950円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,152,935,950
(B)負 債	1,523,169
未 払 解 約 金	1,502,802
未 払 利 息	20,367
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	9,151,412,781
元 本	9,046,164,083
次 期 繰 越 損 益 金	105,248,698
(D)受 益 権 総 口 数	9,046,164,083口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年9月28日 至 2022年9月26日
(A)配 当 等 収 益	△4,634,183円
受 取 利 息	55,856
支 払 利 息	△4,690,039
(B)当 期 損 益 金 (A)	△4,634,183
(C)前 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)追 加 信 託 差 損 益 金	169,275,273
(E)解 約 差 損 益 金	△179,066,500
(F) 計 (B+C+D+E)	105,248,698
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	105,248,698

(注1) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は9,965,821,749円、期中追加設定元本額は14,244,392,485円、期中一部解約元本額は15,164,050,151円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	5,278,040,765円
DCターゲット・イヤールファンド2025	3,567,940,491円
DCターゲット・イヤールファンド2035	114,624,285円
DCターゲット・イヤールファンド2045	59,568,699円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,408,726円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤールファンド2055	2,207,063円
米国成長株式ファンド	493,486円

お知らせ

該当事項はありません。